令和４年度
那　須　塩　原　市
企　業　会　計　予　算　書

〔付　予算に関する説明書〕

水　道　事　業　会　計
下　水　道　事　業　会　計

目　　次

水道事業会計

令和４年度那須塩原市水道事業会計予算 …… 1

【予算に関する説明書】

令和４年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画 …… 7

令和４年度那須塩原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 …… 9

給与費明細書 …… 10

債務負担行為に関する調書 …… 15

令和４年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（当年度分） …… 16

令和３年度那須塩原市水道事業予定損益計算書（前年度分） …… 19

令和３年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表（前年度分） …… 20

注記 …… 22

下水道事業会計

令和４年度那須塩原市下水道事業会計予算 …… 25

【予算に関する説明書】

令和４年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画 …… 31

令和４年度那須塩原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 …… 33

給与費明細書 …… 34

債務負担行為に関する調書 …… 39

令和４年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分） …… 40

令和３年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書（前年度分） …… 43

令和３年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分） …… 44

注記 …… 46

水　道　事　業　会　計

議案　第１５号

令和４年度那須塩原市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度那須塩原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　給水戸数	50,618戸
⑵　年間総給水量	15,382,000㎥
⑶　一日平均給水量	42,142㎥
⑷　主な建設改良事業	
ア　浄水設備費	204,539 千円
イ　配水設備拡張費	554,097 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	水道事業収益	2,855,379　千円
第１項	営業収益	2,597,218　千円
第２項	営業外収益	257,425　千円
第３項	特別利益	736　千円

支　出

第１款	水道事業費用	2,630,125　千円
第１項	営業費用	2,432,320　千円
第２項	営業外費用	185,803　千円
第３項	特別損失	2,002　千円
第４項	予備費	10,000　千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額９１８，７１８千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額７７８千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額５９，３２１千円、当年度損益勘定留保資金７５６，８１７千円及び建設改良積立金１０１，８０２千円で補填するものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	386,466	千円
第１項	企業債	267,800	千円
第２項	出資金	64,531	千円
第３項	負担金	1	千円
第４項	補償金	1	千円
第５項	固定資産売却代金	1	千円
第６項	補助金	53,500	千円
第７項	一般会計補助金	632	千円

支　出

第１款	資本的支出	1,305,184	千円
第１項	建設改良費	767,193	千円
第２項	固定資産購入費	565	千円
第３項	量水器費	1,611	千円
第４項	企業債償還金	524,084	千円
第５項	国庫補助金返還金	1	千円
第６項	投資	1,730	千円
第７項	予備費	10,000	千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	267,800千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、５００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

⑵　建設改良費、固定資産購入費、量水器費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び投資の相互間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　　１６０，５００ 千円

（他会計からの補助金）

第９条　企業債支払利息及び企業職員に係る児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１０，９７２千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、２２，９５０千円と定める。

令和４年　２月２５日提出

那須塩原市長　　渡辺　美知太郎

【予 算 に 関 す る 説 明 書】

令和４年度那須塩原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			2,855,379	
	1 営業収益		2,597,218	
		1 給水収益	2,480,216	
		2 その他営業収益	117,002	
	2 営業外収益		257,425	
		1 受取利息及び配当金	23	
		2 他会計補助金	10,340	
		3 長期前受金戻入	244,571	
		4 雑収益	2,490	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		736	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	733	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			2,630,125	
	1 営業費用		2,432,320	
		1 原水及び浄水費	1,000,607	
		2 配水及び給水費	189,383	
		3 総係費	240,942	
		4 減価償却費	991,314	
		5 資産減耗費	10,074	
	2 営業外費用		185,803	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	132,879	
		2 消費税及び地方消費税	52,923	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		2,002	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			386,466	
	1企業債		267,800	
		1企業債	267,800	
	2出資金		64,531	
		1出資金	64,531	
	3負担金		1	
		1負担金	1	
	4補償金		1	
		1補償金	1	
	5固定資産売却代金		1	
		1固定資産売却代金	1	
	6補助金		53,500	
		1国庫補助金	53,500	
	7一般会計補助金		632	
		1一般会計補助金	632	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			1,305,184	
	1建設改良費		767,193	
		1浄水設備費	204,539	
		2配水設備拡張費	554,097	
		3リース債務支払額	8,557	
	2固定資産購入費		565	
		1有形固定資産購入費	565	
	3量水器費		1,611	
		1量水器費	1,611	
	4企業債償還金		524,084	
		1企業債償還金	524,084	
	5国庫補助金返還金		1	
		1国庫補助金返還金	1	
	6投資		1,730	
		1基金造成費	1,730	
	7予備費		10,000	
		1予備費	10,000	

令和４年度那須塩原市水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	170,870
減価償却費	991,314
固定資産除却費	10,073
引当金の増減額	3,858
長期前受金戻入額	△ 244,571
支払利息及び企業債取扱諸費	132,848
受取利息・配当金	△ 23
未収金の増減額	69,147
貯蔵品の増減額	1
未払金の増減額	△ 367,154
預り金の増減額	72
小計	766,435
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△ 132,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	633,610
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 638,329
有形固定資産の売却による収入	2
投資基金の積立による支出	△ 1,730
国庫補助金等による収入	48,638
補助金の返還	△ 1
一般会計からの繰入金による収入	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 590,788
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	267,800
企業債の償還による支出	△ 524,084
他会計等からの出資による収入	64,531
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 7,779
財務活動によるキャッシュフロー	△ 199,532
資金増加額（又は減少額）	△ 156,710
資金期首残高	1,794,258
資金期末残高	1,637,548

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	(0) 0	(0) 19	0	70,535	48,091	118,626	41,874	160,500
前年度	(0) 13	(2) 23	3,113	82,465	56,392	141,970	44,211	186,181
比較	(0) △ 13	(△2) △ 4	△ 3,113	△ 11,930	△ 8,301	△ 23,344	△ 2,337	△ 25,681

注　（　）内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳 区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
本年度	2,526	2,088	780	24	28	12,891	1,446	15,616	12,692
前年度	2,652	2,088	1,722	28	28	14,235	1,500	19,839	14,300
比較	△ 126	0	△ 942	△ 4	0	△ 1,344	△ 54	△ 4,223	△ 1,608

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	(0) 0	(0) 19	0	70,535	48,091	118,626	41,874	160,500
前年度	(0) 13	(0) 23	385	82,465	55,719	138,569	43,620	182,189
比較	(0) △ 13	(0) △ 4	△ 385	△ 11,930	△ 7,628	△ 19,943	△ 1,746	△ 21,689

注　（　）内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳 区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
本年度	2,526	2,088	780	24	28	12,891	1,446	15,616	12,692
前年度	2,652	2,088	1,722	28	28	14,235	1,500	19,166	14,300
比較	△ 126	0	△ 942	△ 4	0	△ 1,344	△ 54	△ 3,550	△ 1,608

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(2) 0	2,728	0	673	3,401	591	3,992
比較	(0) 0	(△2) 0	△ 2,728	0	△ 673	△ 3,401	△ 591	△ 3,992

注　（　）内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳 区分	期末手当
本年度	0
前年度	673
比較	△ 673

２　報酬、給料及び手当の増減額の明細　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
報　酬	△ 3,113	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,113	異動等　△ 3,113	
給　料	△ 11,930	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,982	昇　給　1,982	
		その他の増減分	△ 13,912	異動等　△ 13,912	
手　当	△ 8,301	制度改正に伴う増減分	△ 995	改　定　△ 995	期末　△995
		その他の増減分	△ 7,306	異動等　△ 7,306	扶養　△126　通勤　△54 住居　△942　期末　△3,228 特殊勤務　△4　勤勉　△1,608 時間外　△1,344

3　給料及び手当の状況

⑴　職員１人当たり給与

区分		企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和4年1月1日現在	平均給料月額　(円)	299,905	―
	平均給与月額　(円)	350,683	―
	平　均　年　齢　(歳)	40歳11月	―
令和3年1月1日現在	平均給料月額　(円)	290,874	―
	平均給与月額　(円)	331,102	―
	平　均　年　齢　(歳)	39歳5月	―

⑵　初任給

区　分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大学卒	182,200	―	182,200	―

⑶　級別職員数

区　分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( ) 4	( ) 19.0	1級	( )	( )
	2級	( ) 0	( ) 0.0	2級	( )	( )
	3級	( ) 5	( ) 23.8	3級	( )	( )
	4級	( ) 7	( ) 33.3	4級	( )	( )
	5級	( ) 3	( ) 14.3	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 4.8	―	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 4.8	―	( )	( )
	8級	( ) 0	( ) 0.0	―	( )	( )
	計	( ) 21	( ) 100.0	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	1級	( ) 4	( ) 17.4	1級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 17.4	2級	( )	( )
	3級	( ) 5	( ) 21.8	3級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 17.4	4級	( )	( )
	5級	( ) 4	( ) 17.4	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 4.3	―	( )	( )
	7級	( ) 0	( ) 0.0	―	( )	( )
	8級	( ) 1	( ) 4.3	―	( )	( )
	計	( ) 23	( ) 100.0	計	( )	( )

注　(　) 内は短時間勤務職員数の外書き

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5　　級	6　　級	7　　級	8　　級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する副参事の職務	困難な業務を分掌する参事の職務

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務
	5　　級			
	高度な技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務			

⑷　昇給

区分			合計	企業職(1)	企業職(2)
本年度	職員数（A）（人）		19	19	
	昇給に係る職員数（B）（人）		19	19	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	19	19	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	
前年度	職員数（A）（人）		23	23	
	昇給に係る職員数（B）（人）		23	23	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	23	23	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	

⑸　特殊勤務手当

区分	全職種	企業職（1）	企業職（2）
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率(%)（令和4年1月1日現在）	9.52	9.52	
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	1,000	1,000	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道事業従事職員に対する特殊勤務手当（災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事）		

⑹　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	

注　（　）内は再任用職員の支給率

⑺　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上	

⑻　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	水道事業収益
上下水道料金・公営企業会計システム導入及び運用業務委託	132,050	令和元年度～令和3年度	18,771	令和4年度～令和6年度	35,336		26,068	9,268
水道施設管理（マッピング）システム保守業務委託	1,821	令和元年度～令和3年度	1,188	令和4年度	594			594
鳥野目浄水場更新詳細設計業務委託	132,880	令和2年度～令和3年度	86,000	令和4年度	46,880		46,880	
水道浄水施設維持管理業務委託	1,676,400	令和3年度	0	令和4年度～令和7年度	1,478,400			1,478,400
上下水道事業料金等関係事務業務委託	542,080	令和3年度	0	令和4年度～令和7年度	504,135			504,135
水質検査業務委託	16,206	令和3年度	0	令和4年度	16,206			16,206
水道水放射能分析業務委託	1,848	令和3年度	0	令和4年度	1,848			1,848
水道施設設備台帳システム保守業務委託	1,969	令和3年度	0	令和4年度	1,969			1,969
検定満期量水器交換作業業務委託	49,060	令和3年度	0	令和4年度	49,060			49,060
アセットマネジメントシステムサポート業務委託（固定資産台帳整備）	2,090	令和3年度	0	令和4年度	2,090			2,090
市道三区町１５２２号線配水管布設替工事	12,000	令和3年度	0	令和4年度	12,000	6,000	6,000	
市道松浦町稲村線配水管布設工事	3,400	令和3年度	0	令和4年度	3,400	1,700	1,700	
県道矢板那須線配水管布設工事	13,200	令和3年度	0	令和4年度	13,200	6,600	6,600	

令和４年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		532,430,466		
ロ 建物	420,313,543			
減価償却累計額	△ 220,463,735	199,849,808		
ハ 構築物	43,739,729,743			
減価償却累計額	△ 19,984,294,361	23,755,435,382		
ニ 機械及び装置	2,180,835,947			
減価償却累計額	△ 1,571,154,370	609,681,577		
ホ 車両運搬具	37,578,227			
減価償却累計額	△ 32,862,217	4,716,010		
ヘ 工具器具及び備品	36,262,562			
減価償却累計額	△ 33,750,555	2,512,007		
ト 量水器	135,287,123			
減価償却累計額	△ 84,337,225	50,949,898		
チ リース資産	37,067,700			
減価償却累計額	△ 14,151,315	22,916,385		
リ 建設仮勘定		199,976,174		
有形固定資産合計			25,378,467,707	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,419,090		
ロ 電話加入権		577,581		
無形固定資産合計			3,996,671	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
ロ 基金		5,135,175		
投資合計			5,135,175	
固定資産合計				25,387,599,553
２．流動資産				
(1) 現金及び預金			1,637,548,149	
(2) 未収金		194,127,137		
貸倒引当金		△ 24,421,429	169,705,708	
(3) 有価証券			900,000	
(4) 貯蔵品			30,639,141	
(5) 前払費用			1,939,040	
(6) 前払金			0	
(7) その他の流動資産			0	
流動資産合計				1,840,732,038
資産合計				27,228,331,591

負債の部			
3．固定負債			
(1) 企業債		8,223,792,226	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		8,020,149	
(4) 引当金		0	
固定負債合計			8,231,812,375
4．流動負債			
(1) 企業債		520,790,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		7,899,000	
(4) 未払金		210,451,706	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 預り金		1,750,608	
(8) 引当金		7,698,000	
(9) その他の流動負債		0	
流動負債合計			748,589,314
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	3,302,340,215		
ロ工事負担金	2,699,211,549		
ハ工事補償金	2,482,725,070		
ニ国県補助金	2,292,150,721		
ホその他資本剰余金	782,710,521		
長期前受金合計		11,559,138,076	
(2) 収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 1,451,564,114		
ロ工事負担金	△ 1,653,324,438		
ハ工事補償金	△ 1,444,981,619		
ニ国県補助金	△ 924,502,844		
ホその他資本剰余金	△ 309,157,169		
収益化累計額合計		△ 5,783,530,184	
繰延収益合計			5,775,607,892
負債合計			14,756,009,581
資本の部			
6．資本金			10,125,757,144
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	11,892,582		
ロ寄附金	0		
ハ工事負担金	211,349,358		
ニ工事補償金	269,043,446		
ホ国県補助金	13,799,353		
ヘその他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		643,958,780	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	7,700,313		
ロ利益積立金	135,084,208		
ハ建設改良積立金	1,287,149,565		
ニ当年度未処分利益剰余金	272,672,000		
利益剰余金合計		1,702,606,086	
剰余金合計			2,346,564,866
資本合計			12,472,322,010
負債資本合計			27,228,331,591

令和３年度那須塩原市水道事業予定損益計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

１．営業収益			
(1)給水収益	2,220,507,000		
(2)その他営業収益	58,261,000	2,278,768,000	
２．営業費用			
(1)原水及び浄水費	825,318,000		
(2)配水及び給水費	201,740,000		
(3)総係費	201,565,000		
(4)減価償却費	987,104,000		
(5)資産減耗費	32,387,000		
(6)その他営業費用	0	2,248,114,000	
営業利益			30,654,000
３．営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	97,000		
(2)他会計補助金	11,588,000		
(3)長期前受金戻入	244,969,000		
(4)雑収益	37,377,000	294,031,000	
４．営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	139,144,000		
(2)雑支出	1,064,000	140,208,000	153,823,000
経常利益			184,477,000
５．特別利益			
(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	1,000		
(3)引当金戻入益	1,000		
(4)その他特別利益	668,000	671,000	
６．特別損失			
(1)固定資産売却損	1,000		
(2)災害による損失	1,000		
(3)過年度損益修正損	2,000,000		
(4)その他特別損失	0	2,002,000	△ 1,331,000
当年度純利益			183,146,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			312,089,000
当年度未処分利益剰余金			495,235,000

令和３年度那須塩原市水道事業予定貸借対照表

（令和４年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		532,430,466		
ロ 建物	420,313,543			
減価償却累計額	△ 212,486,715	207,826,828		
ハ 構築物	42,994,137,241			
減価償却累計額	△ 19,064,135,221	23,930,002,020		
ニ 機械及び装置	2,182,836,947			
減価償却累計額	△ 1,533,931,953	648,904,994		
ホ 車両運搬具	37,578,227			
減価償却累計額	△ 31,604,730	5,973,497		
ヘ 工具器具及び備品	35,750,562			
減価償却累計額	△ 33,577,804	2,172,758		
ト 量水器	133,676,123			
減価償却累計額	△ 83,628,040	50,048,083		
チ リース資産	37,067,700			
減価償却累計額	△ 7,725,315	29,342,385		
リ 建設仮勘定		215,651,676		
有形固定資産合計			25,622,352,707	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		3,605,090		
ロ 電話加入権		577,581		
無形固定資産合計			4,182,671	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		0		
ロ 基金		3,405,175		
投資合計			3,405,175	
固定資産合計				25,629,940,553
２．流動資産				
(1) 現金及び預金			1,794,258,154	
(2) 未収金		263,274,338		
貸倒引当金		△ 19,421,429	243,852,909	
(3) 有価証券			900,000	
(4) 貯蔵品			30,640,141	
(5) 前払費用			1,939,040	
(6) 前払金			0	
(7) その他の流動資産			0	
流動資産合計				2,071,590,244
資産合計				27,701,530,797

負債の部			
3．固定負債			
(1) 企業債		8,476,782,226	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		15,919,149	
(4) 引当金		0	
固定負債合計			8,492,701,375
4．流動負債			
(1) 企業債		524,084,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		7,779,000	
(4) 未払金		519,307,977	
(5) 未払費用		0	
(6) 前受金		0	
(7) 預り金		1,678,543	
(8) 引当金		8,840,000	
(9) その他の流動負債		0	
流動負債合計			1,061,689,520
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	3,243,053,894		
ロ工事負担金	2,700,864,362		
ハ工事補償金	2,485,466,717		
ニ国県補助金	2,244,264,728		
ホその他資本剰余金	782,513,539		
長期前受金合計		11,456,163,240	
(2) 収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 1,385,774,866		
ロ工事負担金	△ 1,601,483,492		
ハ工事補償金	△ 1,396,343,734		
ニ国県補助金	△ 872,192,649		
ホその他資本剰余金	△ 290,149,607		
収益化累計額合計		△ 5,545,944,348	
繰延収益合計			5,910,218,892
負債合計			15,464,609,787
資本の部			
6．資本金			9,749,137,144
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	11,892,582		
ロ寄附金	0		
ハ工事負担金	211,349,358		
ニ工事補償金	269,043,446		
ホ国県補助金	13,799,353		
ヘその他資本剰余金	137,874,041		
資本剰余金合計		643,958,780	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	7,700,313		
ロ利益積立金	135,084,208		
ハ建設改良積立金	1,205,805,565		
ニ当年度未処分利益剰余金	495,235,000		
利益剰余金合計		1,843,825,086	
剰余金合計			2,487,783,866
資本合計			12,236,921,010
負債資本合計			27,701,530,797

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	８～20年
車両運搬具	４～８年
工具、器具及び備品	４～５年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

水利権	20年

⑶　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1　重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ60,691,000円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は50,530,743円である。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ．その他

1　賞与引当金の取崩し

令和４年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として22,417,000円支給する見込みであるため、賞与引当金7,472,000円の取崩しを行う。

下　水　道　事　業　会　計

議案　第１６号

令和４年度那須塩原市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度那須塩原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　接続戸数	29,881戸
⑵　年間総処理水量	9,935,000㎥
⑶　一日平均処理水量	27,184㎥
⑷　主な建設改良事業	
ア　管路建設改良費	604,687 千円
イ　処理場建設改良費	208,134 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入		
第１款	下水道事業収益	3,164,050　千円
第１項	営業収益	1,152,361　千円
第２項	営業外収益	2,011,574　千円
第３項	特別利益	115　千円
支　出		
第１款	下水道事業費用	2,799,956　千円
第１項	営業費用	2,547,595　千円
第２項	営業外費用	188,523　千円
第３項	特別損失	52,838　千円
第４項	予備費	11,000　千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，０５５，７８９千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額４６，０８２千円、当年度損益勘定留保資金７３６，２９７千円、減債積立金１６４，９２２千円及び当年度利益剰余金処分額１０８，４８８千円で補塡するものとする。）。

収　入

第１款	資本的収入	808,801	千円
第１項	企業債	451,100	千円
第２項	負担金	40,075	千円
第３項	他会計借入金	1	千円
第４項	他会計出資金	69,802	千円
第５項	固定資産売却代金	1	千円
第６項	補助金	247,822	千円

支　出

第１款	資本的支出	1,864,590	千円
第１項	建設改良費	812,821	千円
第２項	固定資産購入費	16,446	千円
第３項	企業債償還金	1,024,202	千円
第４項	国庫補助金返還金	121	千円
第５項	予備費	11,000	千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和４年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	令和４年度から令和９年度まで	金融機関との契約に基づく利子

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	449,300千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利での借換えをすることができる。
農業集落排水事業	1,800千円			
計	451,100千円			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間

⑵　建設改良費、固定資産購入費、企業債償還金及び国庫補助金返還金の相互間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費　１２５，６６９ 千円

（他会計からの補助金）

第１０条　下水道事業に助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、５７１，２６１千円である。

（利益剰余金の処分）

第１１条　当年度利益剰余金のうち１０８，４８８千円は、次のとおり処分するものと定める。

減債積立金　１０８，４８８ 千円

（重要な資産の取得及び処分）

第１２条　重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種　類	名　称	数　量	処分の態様
１　処分する資産	建物等	南赤田地区浄化センター	１棟	解　体

令和４年　２月２５日提出

那須塩原市長　　渡辺　美知太郎

【予算に関する説明書】

令和４年度那須塩原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			3,164,050	
	1 営業収益		1,152,361	
		1 下水道等使用料	1,148,430	
		2 雨水処理負担金	1,932	
		3 その他営業収益	1,999	
	2 営業外収益		2,011,574	
		1 受取利息及び配当金	7	
		2 他会計補助金	571,261	
		3 他会計負担金	461,205	
		4 国庫補助金	2,209	
		5 長期前受金戻入	976,847	
		6 雑収益	44	
		7 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		115	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	113	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			2,799,956	
	1 営業費用		2,547,595	
		1 管渠費	39,512	
		2 処理場費	391,885	
		3 普及指導費	11,552	
		4 総係費	374,184	
		5 減価償却費	1,540,090	
		6 資産減耗費	190,372	
	2 営業外費用		188,523	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	184,083	
		2 消費税及び地方消費税	4,440	
	3 特別損失		52,838	
		1 過年度損益修正損	900	
		2 その他特別損失	51,938	
	4 予備費		11,000	
		1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的収入			808,801	
	1企業債		451,100	
		1建設改良企業債	451,100	
	2負担金		40,075	
		1受益者負担金	19,279	
		2受益者分担金	294	
		3下水道事業協力金	2	
		4他会計負担金	20,500	
	3他会計借入金		1	
		1他会計借入金	1	
	4他会計出資金		69,802	
		1他会計出資金	69,802	
	4固定資産売却代金		1	
		1固定資産売却代金	1	
	5補助金		247,822	
		1国庫補助金	247,822	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備考
1資本的支出			1,864,590	
	1建設改良費		812,821	
		1管路建設改良費	604,687	
		2処理場建設改良費	208,134	
	2固定資産購入費		16,446	
		1有形固定資産購入費	1	
		2無形固定資産購入費	16,445	
	3企業債償還金		1,024,202	
		1企業債償還金	1,024,202	
	4国庫補助金返還金		121	
		1国庫補助金返還金	121	
	5予備費		11,000	
		1予備費	11,000	

令和４年度那須塩原市下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	329,352
減価償却費	1,540,090
固定資産除却費	121,116
固定資産譲渡損	51,938
引当金の増減額	132
長期前受金戻入益額	△ 976,847
支払利息及び企業債取扱諸費	184,083
受取利息・配当金	△ 7
固定資産売却益（損）	0
未収金の増減額	△ 59,554
前払金の増減額	0
未払金の増減額	△ 24,075
預り金の増減額	△ 123
小計	1,166,105
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 184,083
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,029
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 636,736
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 14,947
国庫補助金等による収入	225,293
負担金等による収入	17,795
一般会計からの繰入金による収入	18,658
補助金の返還	△ 121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,057
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	451,100
企業債の償還による支出	△ 1,024,202
他会計借入金による収入	1
他会計借入金の返済による支出	△ 1
他会計等からの出資による収入	69,802
財務活動によるキャッシュフロー	△ 503,300
資金増加額（又は減少額）	88,672
資金期首残高	320,444
資金期末残高	409,116

給　与　費　明　細　書

1　総　括

（単位：千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	(0) 0	(0) 15	0	56,507	35,988	92,495	33,174	125,669
前年度	(0) 0	(1) 15	0	58,958	38,087	97,045	30,523	127,568
比較	(0) 0	(△1) 0	0	△ 2,451	△ 2,099	△ 4,550	2,651	△ 1,899

注　（　）内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳 区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
本年度	1,212	1,176	510	7	20	9,762	1,001	12,366	9,934
前年度	2,424	1,176	858	0	20	9,100	1,077	13,623	9,809
比較	△ 1,212	0	△ 348	7	0	662	△ 76	△ 1,257	125

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	(0) 0	(0) 15	0	56,507	35,988	92,495	33,174	125,669
前年度	(0) 0	(1) 15	0	58,958	38,087	97,045	30,523	127,568
比較	(0) 0	(△1) 0	0	△ 2,451	△ 2,099	△ 4,550	2,651	△ 1,899

注　（　）内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳 区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
本年度	1,212	1,176	510	7	20	9,762	1,001	12,366	9,934
前年度	2,424	1,176	858	0	20	9,100	1,077	13,623	9,809
比較	△ 1,212	0	△ 348	7	0	662	△ 76	△ 1,257	125

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度								
前年度								
比較								

注　（　）内は短時間勤務職員数の外書き

手当の内訳 区分	期末手当
本年度	
前年度	
比較	

2　報酬、給料及び手当の増減額の明細　（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
報　酬	0	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
給　料	△ 2,451	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,151	昇　給　1,151	
		その他の増減分	△ 3,602	異動等　△ 3,602	
手　当	△ 2,099	制度改正に伴う増減分	△ 781	改　定　△ 781	期末　△781
		その他の増減分	△ 1,318	異動等　△ 1,318	扶養　△1,212　通勤　△76 住居　△348　期末　△476 特殊勤務　7　勤勉　125 時間外　662

3　給料及び手当の状況

⑴　職員１人当たり給与

区分		企業職給料表(1)	企業職給料表(2)
令和4年1月1日現在	平均給料月額　(円)	307,087	—
	平均給与月額　(円)	356,401	—
	平　均　年　齢　(歳)	40歳6月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額　(円)	301,536	—
	平均給与月額　(円)	350,412	—
	平　均　年　齢　(歳)	37歳9月	—

⑵　初任給

区　分	企業職給料表(1) (円)	企業職給料表(2) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大学卒	182,200	—	182,200	—

⑶　級別職員数

区　分	企業職給料表(1)			企業職給料表(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 6.7	1級	( ) —	( ) —
	2級	( ) 3	( ) 20.0	2級	( ) —	( ) —
	3級	( ) 3	( ) 20.0	3級	( ) —	( ) —
	4級	( ) 3	( ) 20.0	4級	( ) —	( ) —
	5級	( ) 4	( ) 26.6	5級	( ) —	( ) —
	6級	( ) 1	( ) 6.7	－	( ) —	( ) —
	7級	( ) 0	( ) 0.0	－	( ) —	( ) —
	8級	( ) 0	( ) 0.0	－	( ) —	( ) —
	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) —	( ) —
令和3年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 6.7	1級	( ) —	( ) —
	2級	( ) 3	( ) 20.0	2級	( ) —	( ) —
	3級	(1) 2	(100.0) 13.3	3級	( ) —	( ) —
	4級	( ) 5	( ) 33.3	4級	( ) —	( ) —
	5級	( ) 3	( ) 20.0	5級	( ) —	( ) —
	6級	( ) 1	( ) 6.7	－	( ) —	( ) —
	7級	( ) 0	( ) 0.0	－	( ) —	( ) —
	8級	( ) 0	( ) 0.0	－	( ) —	( ) —
	計	(1) 15	(100.0) 100.0	計	( ) —	( ) —

注　(　) 内は短時間勤務職員数の外書き

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級
企業職給料表(1)	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5　　級	6　　級	7　　級	8　　級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する副参事の職務	困難な業務を分掌する参事の職務

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級
企業職給料表(2)	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務
	5　　級			
	高度な技能又は経験を必要とする技能労務職員の職務			

⑷　昇給

区分			合計	企業職(1)	企業職(2)
本年度	職員数（A）（人）		15	15	
	昇給に係る職員数（B）（人）		15	15	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	
前年度	職員数（A）（人）		15	15	
	昇給に係る職員数（B）（人）		15	15	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率（B）／（A）（%）		100.00	100.00	

⑸　特殊勤務手当

区分	全職種	企業職（1）	企業職（2）
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%)（令和4年1月1日現在）			
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）			
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道事業従事職員に対する特殊勤務手当（災害本部が設置された場合において、災害現場において救護又は復旧に従事及び夜間における漏水復旧作業或いは動産差押及び強制執行業務に従事）		

⑹　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.30	有	

注　（　）内は再任用職員の支給率

⑺　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上	

⑻　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金負担金	企業債	下水道事業収益等
平成２９年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	金融機関との契約に基づく利子	平成29年度～令和3年度	359	令和4年度	7			7
平成３０年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	金融機関との契約に基づく利子	平成30年度～令和3年度	158	令和4年度～令和5年度	24			24
令和元年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	金融機関との契約に基づく利子	令和元年度～令和3年度	143	令和4年度～令和6年度	61			61
令和２年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	金融機関との契約に基づく利子	令和2年度～令和3年度	92	令和4年度～令和7年度	72			72
水処理センター及びポンプ場等維持管理業務委託	1,644,280	令和2年度～令和3年度	318,054	令和4年度～令和7年度	1,272,216			1,272,216
令和３年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	金融機関との契約に基づく利子	令和3年度	92	令和4年度～令和8年度	327			327
令和４年度水洗化トイレ改造資金融資斡旋に伴う利子補給	金融機関との契約に基づく利子	―	―	令和4年度～令和9年度	金融機関との契約に基づく利子			
生活排水処理基本構想見直し及び事業計画変更業務委託	35,310	令和3年度	0	令和4年度	35,310	21,439		13,871
公共下水道第５幹線枝線工事（市単第１工区）	9,000	令和3年度	0	令和4年度	9,000		8,500	500
黒磯水処理センター新機械棟詳細設計業務委託	83,700	令和3年度	0	令和4年度	83,700	41,850	37,600	4,250

令和４年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資産の部				
１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,685,388,483		
ロ 建物	3,041,942,500			
減価償却累計額	△ 548,620,722	2,493,321,778		
ハ 構築物	35,675,676,178			
減価償却累計額	△ 3,401,491,232	32,274,184,946		
ニ 機械及び装置	1,337,871,422			
減価償却累計額	△ 447,979,524	889,891,898		
ホ 車両運搬具	4,743,139			
減価償却累計額	△ 2,902,942	1,840,197		
ヘ 工具器具及び備品	7,381,874			
減価償却累計額	△ 1,331,107	6,050,767		
ト 建設仮勘定		43,247,204		
有形固定資産合計			37,393,925,273	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		1,953,482,655		
無形固定資産合計			1,953,482,655	
固定資産合計				39,347,407,928
２．流動資産				
(1) 現金及び預金			409,116,046	
(2) 未収金		112,535,064		
貸倒引当金		△ 7,086,649	105,448,415	
(3) 前払金			0	
(4) その他の流動資産			0	
流動資産合計				514,564,461
資産合計				39,861,972,389

負債の部

3．固定負債			
(1) 企業債		9,498,056,304	
固定負債合計			9,498,056,304
4．流動負債			
(1) 企業債		984,723,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 未払金		174,964,578	
(4) 引当金		6,475,000	
(5) 預り金		431,058	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,166,593,636
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	2,875,248,490		
ロ工事負担金	304,048,768		
ハ受益者負担金	1,412,957,295		
ニ国県補助金	12,393,400,403		
ホ一般会計補助金	3,200,720,117		
長期前受金合計		20,186,375,073	
(2) 収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 172,747,224		
ロ工事負担金	△ 33,670,077		
ハ受益者負担金	△ 150,741,560		
ニ国県補助金収益化累計額	△ 1,485,701,001		
ホ一般会計補助金	△ 912,720,822		
収益化累計額合計		△ 2,755,580,684	
繰延収益合計			17,430,794,389
負債合計			28,095,444,329

資本の部

6．資本金			10,095,425,149
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	381,671,911		
ロ工事負担金	8,149,256		
ハ受益者負担金	25,127,113		
ニ国県補助金	508,405,252		
ホその他資本剰余金	253,474,591		
資本剰余金合計		1,176,828,123	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度利益剰余金	108,487,212		
ニ当年度未処分利益剰余金	385,787,576		
利益剰余金合計		494,274,788	
剰余金合計			1,671,102,911
資本合計			11,766,528,060
負債資本合計			39,861,972,389

令和３年度那須塩原市下水道事業予定損益計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

１．営業収益			
(1)下水道等使用料	987,815,000		
(2)雨水処理負担金	1,144,000		
(3)その他営業収益	2,869,000	991,828,000	
２．営業費用			
(1)管渠費	24,926,000		
(2)処理場費	362,554,000		
(3)普及指導費	20,622,000		
(4)総係費	324,769,000		
(5)減価償却費	1,573,445,000		
(6)資産減耗費	11,988,000		
(7)その他営業費用	0	2,318,304,000	
営業利益			△ 1,326,476,000
３．営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,000		
(2)他会計補助金	522,893,000		
(3)他会計負担金	335,059,000		
(4)長期前受金戻入	993,438,000		
(5)雑収益	29,000	1,851,420,000	
４．営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	206,420,000		
(2)雑支出	22,469,000	228,889,000	1,622,531,000
経常利益			296,055,000
５．特別利益			
(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	1,000		
(3)その他特別利益	65,891,000	65,893,000	
６．特別損失			
(1)過年度損益修正損	843,000		
(2)その他特別損失	0	843,000	65,050,000
当年度純利益			361,105,000
当年度利益剰余金			196,182,212
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			236,148,646
当年度未処分利益剰余金			401,071,434

令和３年度那須塩原市下水道事業予定貸借対照表

（令和４年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

１．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,737,326,483		
ロ 建物	3,155,041,991			
減価償却累計額	△ 373,279,470	2,781,762,521		
ハ 構築物	34,809,144,178			
減価償却累計額	△ 2,255,046,062	32,554,098,116		
ニ 機械及び装置	1,347,810,931			
減価償却累計額	△ 326,318,588	1,021,492,343		
ホ 車両運搬具	4,743,139			
減価償却累計額	△ 1,935,471	2,807,668		
ヘ 工具器具及び備品	7,380,874			
減価償却累計額	△ 506,936	6,873,938		
ト 建設仮勘定		43,247,204		
有形固定資産合計			38,147,608,273	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,025,011,655		
無形固定資産合計			2,025,011,655	
固定資産合計				40,172,619,928
２．流動資産				
(1) 現金及び預金			320,443,670	
(2) 未収金		52,981,113		
貸倒引当金		△ 6,191,649	46,789,464	
(3) 前払金			0	
(4) その他の流動資産			0	
流動資産合計				367,233,134
資産合計				40,539,853,062

負債の部

3．固定負債			
(1) 企業債		10,031,679,304	
固定負債合計			10,031,679,304
4．流動負債			
(1) 企業債		1,024,202,000	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 未払金		93,688,102	
(4) 引当金		7,238,000	
(5) 預り金		554,207	
(6) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,125,682,309
5．繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	2,744,349,490		
ロ工事負担金	304,048,768		
ハ受益者負担金	1,395,227,977		
ニ国県補助金	12,257,832,637		
ホ一般会計補助金	3,195,794,750		
長期前受金合計		19,897,253,622	
(2) 収益化累計額			
イ受贈財産評価額	△ 112,484,339		
ロ工事負担金	△ 22,446,524		
ハ受益者負担金	△ 100,236,513		
ニ国県補助金収益化累計額	△ 1,032,701,624		
ホ一般会計補助金	△ 614,267,233		
収益化累計額合計		△ 1,882,136,233	
繰延収益合計			18,015,117,389
負債合計			29,172,479,002

資本の部

6．資本金			9,593,292,291
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	381,671,911		
ロ工事負担金	8,149,256		
ハ受益者負担金	25,127,113		
ニ国県補助金	508,405,252		
ホその他資本剰余金	253,474,591		
資本剰余金合計		1,176,828,123	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度利益剰余金	196,182,212		
ニ当年度未処分利益剰余金	401,071,434		
利益剰余金合計		597,253,646	
剰余金合計			1,774,081,769
資本合計			11,367,374,060
負債資本合計			40,539,853,062

注　記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	20～60年
機械及び装置	８～20年
車両運搬具	４～８年
工具、器具及び備品	４～５年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年

2　引当金の計上方法

⑴ 退職給付引当金

本市は、職員に対する退職手当の支給に関する事務を所管する栃木県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計は当該組合に対して普通負担金のみを負担し、特別負担金及び積立不足等により発生する追加的な費用負担については全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上しない。

⑵ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1　重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ130,899,000円である。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　当年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は69,802,000円である。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

1　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

那須塩原市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事で運営方針等を決定していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事　業　区　分	事　業　の　内　容
公共下水道事業	主に市街地における生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落排水地域における生活排水等の処理

2　報告セグメントごとの営業収益等

（令和４年４月１日から令和５年３月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合　　計
営業収益	1,035,982	11,977	1,047,959
営業費用	2,225,091	250,853	2,475,944
営業損益	△ 1,189,109	△ 238,876	△ 1,427,985
経常損益	310,575	71,500	382,075
セグメント資産	38,668,416	1,193,556	39,861,972
セグメント負債	27,244,110	851,334	28,095,444
その他の項目			
他会計繰入金	925,358	199,342	1,124,700
減価償却費	1,492,995	47,095	1,540,090
支払利息	176,127	7,956	184,083
特別利益	115	0	115
特別損失	870	51,968	52,838
有形固定資産及び無形固定資産増加額	886,197	1,736	887,933

Ⅵ．その他

1　賞与引当金の取崩し

令和４年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費として19,027,000円支給する見込みであるため、賞与引当金6,346,000円の取崩しを行う。